



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,577	0.7	2,347	△19.6	2,334	△20.1	1,368	△10.0
29年3月期第2四半期	18,445	21.8	2,918	56.4	2,920	56.8	1,520	43.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,379百万円 (△5.8%) 29年3月期第2四半期 1,464百万円 (35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	123.14	—
29年3月期第2四半期	136.84	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	56,199	28,056	49.9	2,524.62
29年3月期	55,537	27,121	48.8	2,440.49

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,056百万円 29年3月期 27,121百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は40円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.5	5,600	7.3	5,500	5.6	3,500	13.3	314.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	11,678,400株	29年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	565,296株	29年3月期	565,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	11,113,104株	29年3月期2Q	11,114,779株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第48期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 20円00銭（注1） 期末 20円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 157円46銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は40円00銭となります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に紐替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資の増加等による内需の伸びを主要因として景気は堅調に推移しました。一方で、北朝鮮情勢と米国政治の政策動向による、世界経済への影響懸念など、今後の国際情勢は注視すべき状況が続いており、国内経済も依然として不透明な状況にあります。

ユニットハウス業界におきましては、災害復興や東京五輪等に伴う建設需要により、需要が高い状態が継続しておりますが、建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は18,442百万円（前年同期比0.9%増となりました。その他の事業につきましては、当第2四半期連結累計期間売上高は134百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間売上高は18,577百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2,347百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益2,334百万円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,368百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し662百万円増加し56,199百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加258百万円、投資その他の資産の増加224百万円、現金及び預金の増加159百万円、その他有形固定資産の減少186百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し272百万円減少し28,143百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の増加547百万円、短期および長期借入金の純減418百万円、その他流動負債の減少261百万円、その他固定負債の減少253百万円であります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し934百万円増加し28,056百万円となりました。自己資本比率は49.9%となっており、健全な財務状況を保っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,491	4,651
受取手形	1,057	1,189
営業未収入金	4,118	4,142
売掛金	1,684	1,605
販売用不動産	59	59
商品及び製品	1,134	962
仕掛品	368	482
原材料及び貯蔵品	897	1,037
繰延税金資産	222	209
その他	314	346
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	14,331	14,664
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	22,350	22,609
建物及び構築物(純額)	4,924	5,068
土地	9,608	9,605
建設仮勘定	174	69
その他(純額)	2,605	2,418
有形固定資産合計	39,664	39,771
無形固定資産	265	263
投資その他の資産	1,275	1,500
固定資産合計	41,205	41,535
資産合計	55,537	56,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	373	491
電子記録債務	5,194	5,978
買掛金	1,160	1,153
短期借入金	2,525	5,368
未払費用	2,146	1,796
未払法人税等	937	1,025
賞与引当金	425	430
役員賞与引当金	20	—
その他	3,178	2,917
流動負債合計	15,962	19,160
固定負債		
長期借入金	9,826	6,565
役員退職慰労引当金	100	102
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	989	1,013
資産除去債務	445	463
その他	1,081	828
固定負債合計	12,452	8,982
負債合計	28,415	28,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	23,115	24,039
自己株式	△314	△314
株主資本合計	27,123	28,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	9
為替換算調整勘定	57	51
退職給付に係る調整累計額	△66	△52
その他の包括利益累計額合計	△2	8
純資産合計	27,121	28,056
負債純資産合計	55,537	56,199

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,445	18,577
売上原価	11,071	11,226
売上総利益	7,373	7,350
販売費及び一般管理費	4,455	5,003
営業利益	2,918	2,347
営業外収益		
スクラップ売却収入	9	12
企業立地奨励金	24	—
その他	19	25
営業外収益合計	52	38
営業外費用		
支払利息	38	29
支払手数料	5	13
その他	6	9
営業外費用合計	50	51
経常利益	2,920	2,334
特別利益		
資産除去債務戻入益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産売却損	23	12
会員権評価損	3	2
保険解約損	6	—
役員退職功労金	387	—
特別損失合計	420	14
税金等調整前四半期純利益	2,514	2,319
法人税、住民税及び事業税	964	966
法人税等調整額	29	△15
法人税等合計	993	951
四半期純利益	1,520	1,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,520	1,368

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,520	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	△70	△5
退職給付に係る調整額	16	14
その他の包括利益合計	△56	11
四半期包括利益	1,464	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464	1,379

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,514	2,319
減価償却費	2,978	3,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	45
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	38	29
資産除去債務戻入益	△13	—
固定資産売却損	23	12
会員権評価損	3	2
保険解約損益(△は益)	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,532	△76
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,534	△3,098
仕入債務の増減額(△は減少)	1,016	722
その他	△231	△443
小計	2,233	2,738
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△38	△27
法人税等の支払額	△921	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	1,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△390	△381
その他	14	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	913	711
長期借入金の返済による支出	△1,097	△1,129
配当金の支払額	△389	△444
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△193
その他	△54	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241	159
現金及び現金同等物の期首残高	2,633	4,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,875	4,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。